

令和6年度東松島市健全化判断比率等について

健全化判断比率の状況

(単位: %)

項目	東松島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.22	20.00
連結実質赤字比率	—	18.22	30.00
実質公債費比率	8.6	25.00	35.0
将来負担比率	11.9	350.00	

※実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額又は将来負担額がない場合における当該額により算定する比率の欄については、「—」を記載。

標準財政規模	10,729,689千円
うち臨時財政対策債発行可能額	33,048千円

連結実質赤字比率等の状況

(単位: 千円)

会計名		令和6年度
一般会計		615,075
実質赤字比率(%)		-5.73
特別会計	国民健康保険	123,145
	後期高齢者医療	26,844
	介護保険	116,294
法適用企業	下水道事業会計	389,189
法非適用企業		
合計		1,270,547
連結実質赤字比率(%)		-11.84

※実質収支又は連結実質収支が黒字の場合は、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負(−)の値で表示されます。

実質公債費比率の状況

(单位: 千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	積立不足額を考慮して算定した額	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子
令和4年度	1,459,304	0	0	738,830	54,605	67,640	0
令和5年度	1,541,490	0	0	730,277	58,737	66,658	0
令和6年度	1,623,802	0	0	580,232	53,060	44,045	0

	(8)	(9)	(10)	(11)
	元利償還金に充てた特定財源の額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
令和4年度	216,373	218,109	1,164,431	6,419
令和5年度	143,764	211,416	1,196,545	5,349
令和6年度	108,111	214,981	1,174,896	4,936

	(15) 標準税収入額等	(16) 普通交付税額	(17) 臨時財政対策債 発行可能額
令和4年度	5,135,909	5,174,022	145,481
令和5年度	5,262,808	5,018,100	68,564
令和6年度	5,429,733	5,266,908	33,048

	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率 (3カ年平均)
令和4年度	7.88673	
令和5年度	9.40099	8.6
令和6年度	8.55089	

【實質公債費比率算定式】

$$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} + \textcircled{4} + \textcircled{5} + \textcircled{6} + \textcircled{7} - \textcircled{8} - \textcircled{9} - \textcircled{10} - \textcircled{11}$$

$$\textcircled{15} + \textcircled{16} + \textcircled{17} - \textcircled{9} - \textcircled{10} - \textcircled{11}$$

(参考)

将来負担比率の状況

【将来負担額の状況】

(単位：千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合等 負担等見込額	退職手当 負担見込額
15,330,663	41,235	5,250,301	468,161	1,655,238

(単位：千円)

設立法人の 負債額等 負担見込額				連結実質 赤字額	組合等連結実質 赤字額負担見込額
	地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
0	0	0	0	0	0

【充当可能財源等の状況】

(単位：千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
8,588,779	251,068	0	12,786,382

【将来負担比率の算定】

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B
22,745,598		21,626,229

標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D
10,729,689		1,394,813

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{c}
 \boxed{A - B} \\
 \boxed{1,119,369}
 \end{array}
 \quad = \quad
 \begin{array}{c}
 \boxed{C - D} \\
 \boxed{9,334,876}
 \end{array}
 \end{array}
 \quad = \quad
 \begin{array}{c}
 \boxed{\text{将来負担比率 } (\%)} \\
 \boxed{11.9}
 \end{array}$$